



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL <https://www.ibt21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 嶋根 直登 TEL 03-5117-2780
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	858	20.9	102	—	116	—	79	—
2022年9月期第2四半期	710	△29.1	△33	—	△17	—	△11	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 46百万円 (136.8%) 2022年9月期第2四半期 19百万円 (△78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	14.42	14.37
2022年9月期第2四半期	△2.04	—

(注) 1. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,194	1,855	58.1
2022年9月期	3,255	1,830	56.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,855百万円 2022年9月期 1,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年9月期 期末配当金の内訳 創立20周年記念配当 4円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	26.6	200	—	220	—	147	—	26.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	5,723,600株	2022年9月期	5,723,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	194,159株	2022年9月期	194,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	5,529,441株	2022年9月期2Q	5,528,222株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について)

当社は、2023年5月12日（金曜日）に四半期決算補足説明資料を公表しております。また、当社は2023年5月25日（木曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における新型コロナウイルス感染症等による行動変化やロシアによるウクライナ侵攻を契機とした地政学的見地からの影響に加えて、世界的な物価等の上昇に対する金融引き締めや一部金融システムに対する懸念等による海外経済の減速傾向が見込まれる一方、ウィズコロナの下で個人消費や設備投資を中心に緩やかながら持ち直しを見せています。しかしながら、海外経済の減速による影響や継続している物価上昇等による景気回復の停滞懸念もあり、今後も十分注意する必要があるものと考えております。

企業においては、労働人口の減少や働き手ニーズの多様化等に加え、新型コロナウイルス感染症まん延による行動変化を受けたリモートワーク等への対応等を背景に、業務プロセスの効率化や自動化等の推進にデジタルトランスフォーメーションとして取り組む過程において、レガシーシステムからクラウド環境への移行が進んでいる一方、サイバーセキュリティ強化の観点も鑑みたオンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境が増加しております。これらより、情報サービス業界においては、ITインフラ投資が中長期的には全体として増加するものと考えますが、前述の国内外における経済情勢に伴い、短期的には未だ当該投資に対して慎重な検討スタンスを維持しております。

このような状況下、当社ではパートナー企業と連携したITシステムインフラ管理強化支援や、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及びサポート強化を継続してまいりました。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、ITインフラを中心としたインテグレーションの本格的な提供を開始するなど、成長分野における取り組みとデジタルマーケティングにかかる強化・実施についても推進しております。

この結果、売上高は858,453千円（前年同期比20.9%増）、営業利益は102,793千円（前年同期は33,028千円の営業損失）となりました。また、持分法による投資利益等の計上により、経常利益は116,662千円（前年同期は17,957千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,716千円（前年同期は11,251千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの売上高の大半を占める当社のネットワークシステム監視関連事業に係る販売実績を提供区分別に示すと、次のとおりであります。

ライセンスの販売については、サーバー供給の状況が正常に戻りつつある中、「System Answerシリーズ」の機能拡張を機とした既存顧客へのサポート強化等の施策や昨年度より実施していたパートナービジネスの強化が功を奏し、前年同期比で大幅に増加しました。また、サービスの提供については、ITインフラを中心としたインテグレーション等に係る既存顧客からの問い合わせ対応案件等の増加により前年同期比で大幅に増加しました。その他物販等については、為替や世界的な物価上昇を反映した製品及び商品価格の上昇を受け、顧客が慎重な投資姿勢に転じている影響等により減少しました。その結果、ライセンスの販売については売上高356,965千円（前年同期比42.8%増）、サービスの提供については売上高319,547千円（前年同期比26.9%増）、その他物販等については売上高128,519千円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,194,153千円（前連結会計年度末は3,255,762千円）となり、61,609千円減少しました。主な要因は、売掛金が77,267千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,338,766千円（前連結会計年度末は1,424,947千円）となり、86,181千円減少しました。主な要因は、長期借入金が57,498千円減少した影響によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,855,387千円（前連結会計年度末は1,830,815千円）となり、24,572千円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が33,025千円減少した一方で、利益剰余金が57,598千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,499,437千円となり、前連結会計年度末に比べ93,120千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、195,317千円の収入（前第2四半期連結累計期間は97,453千円の収入）となりました。この主な要因は、未払金の減少69,842千円及び棚卸資産の増加28,721千円により、それぞれ資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益116,662千円の計上、売上債権の減少77,267千円及び法人税等の還付額50,207千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,350千円の支出（前第2四半期連結累計期間は184,290千円の支出）となりました。この主な要因は、保険積立金の積立による支出16,946千円、無形固定資産の取得による支出13,822千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81,846千円の支出（前第2四半期連結累計期間は19,372千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出59,398千円及び配当金の支払による支出21,995千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年3月31日付「2023年9月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,317	1,499,437
売掛金	628,584	551,316
棚卸資産	42,550	71,271
その他	123,077	49,169
流動資産合計	2,200,529	2,171,194
固定資産		
有形固定資産	41,479	37,198
無形固定資産		
のれん	36,482	26,532
その他	28,056	31,088
無形固定資産合計	64,538	57,621
投資その他の資産		
投資有価証券	658,165	617,014
保険積立金	208,315	222,269
その他	99,901	99,910
貸倒引当金	△17,167	△11,055
投資その他の資産合計	949,214	928,138
固定資産合計	1,055,233	1,022,958
資産合計	3,255,762	3,194,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,695	83,145
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	116,896	114,996
未払法人税等	4,548	43,555
その他	246,487	186,154
流動負債合計	1,251,627	1,227,850
固定負債		
長期借入金	160,014	102,516
関係会社投資損失引当金	5,519	5,519
その他	7,786	2,879
固定負債合計	173,319	110,915
負債合計	1,424,947	1,338,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,230	443,230
資本剰余金	421,174	421,174
利益剰余金	1,081,205	1,138,804
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,724,496	1,782,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,319	73,293
その他の包括利益累計額合計	106,319	73,293
純資産合計	1,830,815	1,855,387
負債純資産合計	3,255,762	3,194,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	710,218	858,453
売上原価	243,363	250,012
売上総利益	466,854	608,440
販売費及び一般管理費	499,883	505,647
営業利益又は営業損失(△)	△33,028	102,793
営業外収益		
受取手数料	994	728
貸倒引当金戻入額	6,111	6,111
保険解約返戻金	—	2,060
持分法による投資利益	9,890	6,450
その他	100	389
営業外収益合計	17,097	15,741
営業外費用		
支払利息	1,951	1,868
株式交付費	30	—
その他	45	4
営業外費用合計	2,026	1,872
経常利益又は経常損失(△)	△17,957	116,662
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	760	—
関係会社貸倒引当金繰入額	5,000	—
特別損失合計	5,760	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,718	116,662
法人税等	△12,467	36,946
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,251	79,716
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,251	79,716

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,251	79,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,967	△33,025
その他の包括利益合計	30,967	△33,025
四半期包括利益	19,716	46,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,716	46,690
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,718	116,662
減価償却費	15,050	15,813
のれん償却額	9,949	9,949
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	760	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,111	△6,111
持分法による投資損益(△は益)	△9,890	△6,450
保険解約返戻金	—	△2,060
支払利息	1,951	1,868
株式交付費	30	—
売上債権の増減額(△は増加)	300,143	77,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,666	△28,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,919	△550
前受金の増減額(△は減少)	11,661	△3,002
前払金の増減額(△は増加)	△6,064	△4,918
未払金の増減額(△は減少)	△32,593	△69,842
預け金の増減額(△は増加)	7,632	2,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,161	17,475
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,883	3,480
その他	11,558	24,864
小計	198,731	148,329
利息の受取額	89	28
利息の支払額	△1,957	△1,830
法人税等の支払額	△99,410	△1,418
法人税等の還付額	—	50,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,453	195,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,888	△741
無形固定資産の取得による支出	△9,216	△13,822
投資有価証券の取得による支出	△117,064	—
保険積立金の積立による支出	△51,300	△16,946
長期貸付けによる支出	△5,000	—
長期貸付金の回収による収入	6,111	6,111
保険積立金の解約による収入	66	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,290	△20,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△61,198	△59,398
株式の発行による収入	600	—
配当金の支払額	—	△21,995
その他	△30	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,372	△81,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,465	93,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,110	1,406,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,237,645	1,499,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。